

翻 訳

# 独占資本主義世界体系としての帝国主義 (上)

陳 其 人 著  
片 岡 幸 雄  
林 家 凡 共訳

## 目 次

訳者まえがき

原著者邦訳掲載によせてのまえがき

まえがき

- 一 世界体系ということの意味と、その経済構成が歴史的に世界体系であるということ
- 二 独占資本主義は世界体系であるが、資本主義は世界体系ではない（以上本号）
- 三 経済的意味における植民地国家と政治的意味における植民地国家（以下次号）
- 四 独占資本主義世界体系の歴史的表現＝帝国主義-植民地帝国の誕生
- 五 二つの資本主義世界体系論に対する批判

訳者まえがき

本稿は、復旦大学国際政治系教授陳其人氏の手になる「帝国主義は壟断資本主義的世界体系」の全訳である。原著者の陳其人教授については、訳

者の一人である片岡がすでに2篇の論文（「マルクスの世界市場における価値法則の研究とその現実的意義」〈広島経済大学経済研究論集第6巻第2号〉、「レーニンの帝国主義論をいかに発展させるか」、著書「帝国主義理論研究」最終章、〈片岡編訳「世界経済への挑戦-中国対外経済開放政策の理論的基礎-」所収〉）を翻訳、紹介する際簡単な紹介をしているので参照されたい。教授の著作、論文は多岐にわたり、訳者としてもその一部分を垣間みるにすぎない。教授は論文を発表されると、片岡にはたいていの場合お送り下さるが、その量もすでにかなりの量に達している。片岡の知るかぎりでの著作としては、以下のようなものがある。

「論資本主義基本経済規律」，上海人民出版社，1957年

「帝国主義理論研究」，上海人民出版社，1984年

「大衛・李嘉図」，商務印書館，1986年

「帝国主義経済与政治概論」，復旦大学出版社，1986年

本稿は、原著者まえがきに述べられているとおり、「帝国主義経済与政治概論」の要旨である。陳其人教授の学風は、半封建・半植民地中国の実際の経験をふまえて、国際経済の基本構造なり、あるいは世界経済の基本構造なり、帝国主義の基本構造なりについての理論認識を、これまでの学說的展開の中で再検討し、現段階に理論的に正当な位置づけを与え、発展途上国延いては中国自身のあるべき正しい道、課題を模索するということにある。今日中国で華々しく活躍する文革後に育った若手学者の目が、自由化、近代化に専ら注がれているのに対し、陳教授の目は、開放前から文革を経て今日にいたる間、専ら政治の具として以上には深められることがなかった基底に横たわる問題に、焦点をそらすことなく注がれている。日本が経済大国となった今日、日本の学者もこういった問題意識が薄れてきている。しかし、問題がなくなったのか、問題意識が薄れてきているのかは、よく考えてみなければならない。第三世界の学者の問題意識なり見解を真摯に受けとめ、検討する作業が、以前とはちがった観点からも、時代的に要請されているのではあるまいか。

さて、原著者の論文の内容に少しばかり触れておこう。

陳教授は、現段階の資本主義体系を独占資本主義の世界体系＝帝国主義として把握される。戦後政治的意味からする植民地はほとんどなくなったが、経済的意味からは依然として帝国主義体系が存在しているというのが、陳教授の認識である。

教授はこの結論を引き出すために、単なる外延的拡張＝外に向かったの経済関係が生ずることをもって帝国主義世界体系とするカウツキーの帝国主義論を批判され、さらに進んでは、資本主義の拡大再生産の不可欠の条件として帝国主義を捉えるローザ・ルクセンブルグの論をも批判される。しかし、ローザ・ルクセンブルグが外部市場の問題を資本主義再生産と結びつけて考えた視点を重視され、外部市場を独占資本主義が再生産を行っていくための必然的な存在とし位置づけられる。独占は独占としての固有の存在の再生産のために、独占利潤を要求する。独占資本主義は独占資本主義存在であることによって再生産を支え、独占利潤をえて自己の再生産をもはかっていく。したがって、そのような存在は独占資本主義の世界体系として捉えられる。このような体系としての帝国主義は、国内、国外領域にまたがって独占利潤を提供する非独占経済構成、すなわち国内植民地と国外植民地を傘下にもつ。帝国主義はやはり経済的植民地をもつ体系である。ハリー・マグドフ、イマニュエル・ウォラースタインの資本主義世界体系論は、世界体系性認識の起点を一般資本主義に求めているという意味で、不十分な認識といわなければならない。以上が陳其人教授の論文の要旨である。

さて、現段階の資本主義が独占資本主義であり、世界体系として、すなわち帝国主義として存在しているということについては、片岡は陳其人教授と共通の認識に立っている。しかし、帝国主義体制下における経済的植民地の概念については、若干意見を異にする。陳教授は、独占資本主義に独占利潤を提供するものは、すべて一括経済的植民地として把握されている。したがって、経済的植民地概念には国内の経済的植民地、国外の経済

的植民地の双方が含まれる。国外経済植民地概念については、陳教授の意見は理解できる。教授は政治的な意味での植民地と区別して国外経済植民地概念を使用しておられるかぎりにおいては、その含意は明確であるからである。

しかし、国内の経済的植民地概念はいかがなものであろうか。

われわれが“植民地”概念を使用するのは、一般的に言えば、政治的に外国にある国あるいは地域が支配されているという場合である。“この支配されている”ということの中味には、ある国あるいは地域の土着的政治統合とは異質な支配（政治統合）が強行されるという意味が含まれている。

国外の経済的植民地という場合、経済的植民地とよばれる国あるいは地域の土着的経済統合とは異質の、国外の主体による支配が行われていることになるから、この概念は明らかに“植民地”なる概念を“政治的植民地”概念とは別に用いることは可能である。経済的植民地とよばれる国あるいは地域の土着的経済統合体（あるいは統合の欲求）の要求と、独占資本主義の要求とが一致しないのは当然のことであり、これら諸国あるいは地域が政治的独立を達成したのち、経済的独立、より高次の国民経済統合を求めて独占資本主義と対立、妥協をしながら、紆余曲折の道をたどってきているのは周知のことであろう。しかし、独占資本主義国内においては上記のような状況は存在しない。独占資本主義国内の独占資本に独占利潤を提供する経済構成は、独占資本主義国の同一土着経済統合の中における一被統合体としての存在であり、国外の経済的植民地がもっているような性質を含んでいない。片岡が国内の経済的植民地概念にすんなりと同意できない所以である。

陳教授がこのような見解をもたれる一つの根拠は、国際価値論において国際生産価格論の立場をとっておられることにもよる。国際価値論において国際生産価格論の立場にたつと、世界の経済体系がほぼ国民経済内と同一の体系に設定されることになることから、世界経済を構成する各国民経済の独自性が背後におしやられる側面が強く出てくることになる。すなわ

ち、世界経済統合が一枚岩的に把握される。ここから、現代資本主義の世界性が強調されることになり、事象が世界共通の存在のものとし把握されることになる。陳教授の国内の経済的植民地、国外の経済的植民地、総括概念としての経済的植民地概念設定も、こういった理論的背景をもっている。片岡は国際価値論において、国際生産価格論者の見解に賛成仕兼ねている。記者、紹介者としては、世界的に論争のあるこれらの問題が、今後どのような形で展開していくのか、注意深く見守っていきたいと思っている。

翻訳にあたっては、林家凡が先ず素訳し、その後共訳者が共同で逐一訳を検討するという方法をとった。この翻訳、紹介が学界にいく分でも役立つところがあり、日中学術交流の発展にいく分でも寄与するところがあるとするならば、訳者達のよろこびたるや望外のものといわなければならない。

### 原著者邦訳掲載によせてのまえがき

片岡幸雄教授は長年熱心に日中文化交流に取り組まれてきました。片岡教授は日本経済学界に中国の経済学者の著作や論点を翻訳、紹介し、論評されてきました。また、教授は中国に来られること数回に及び中国の経済学界でも講演され、中国の経済学者と問題をともに研究されてきました。1983年教授は拙文「マルクスの世界市場における価値法則の研究とその現実的意義」を訳出され、その後、筆者の紹介で先輩王亜南教授の著作「中国地主経済封建制度論綱」を日本語に翻訳、紹介されました。さらに、拙著「帝国主義理論研究」中の一章、即ち「レーニンの帝国主義論をいかに発展させるか」、およびその他の中国の経済学者の論文を翻訳、論評され、「世界経済への挑戦」という一冊の本に編纂され、出版されました。1987年から1988年にわたって、教授は中国にこられ、1年間研究を深められました。復旦大学滞在中、私たちは度々研究の機会をもちました。この間、教授は拙著「帝国主義経済与政治概論」（1986年出版）の中に提出した、

帝国主義の本質に関する筆者の見解を頗る斬新に感じられ、この筆者の見解を一つの論文にまとめて発表するよう要請されました。そして教授は、これを日本語に翻訳、紹介したいと希望されました。本文はこの目的に合わせてまとめたものであります。ここに謹んで片岡教授に感謝の意を表し、合わせて日本経済学界に敬意を表する次第であります。

——中国復旦大学国際政治系教授 陳 其 人

## ま え が き

70年ほど前、帝国主義の本質に関する問題について論争が起こった。レーニンは、帝国主義は資本主義の最高段階である、と考えていた。殆どのマルクス主義者はこの観点を受け入れたので、論争はマルクス主義者の間では、一時収束をみた。しかし、第二次世界大戦後、再び論争が起こってきた。様々な理由によってマルクス主義者の間では、この論争は今日もかたがついていない。論争が再び出てきたのは、戦後多くの植民地国家が独立を達成したからである。通常の説によると、帝国主義とは外部に拡張し、隷属地を統治するもの、即ち植民地国家を占有するということである。したがって、帝国主義が存在するかどうか、もし存在するならば、その本質は何であるかという論争が出てきたのである。

本文は、一つの経済構成は再生産をしていくための必要条件であるという角度から、理論家達の帝国主義にかんする認識の歴史および今日の実際の状況を結びつけ、帝国主義の本質にかんする見方を提出し、帝国主義は独占資本主義の世界体系であるという考えを打ち出したものである。

## 一 世界体系ということの意味と、その経済構成が歴史的に世界体系であるということ

ここでいわゆるある種の経済構成が世界体系になるということは、こういった経済構成が再生産を行っていくうえで必要条件となるということで、再生産のための条件をそれ自体が自ら提供することができないため、

その他の経済構成と社会構成から提供されなければならないということである。即ちある種の経済構成がもし再生産を行っていくためのすべての必要条件をそなえていないような場合には、一種の世界体系ということになるといえる。

カウツキー (Karl Kautsky) は、彼の帝国主義研究に関する著作「民族国家、帝国主義国家と国家聯盟」の中で、ある種の社会制度或いは経済構成と他の社会制度或いは経済構成との間に関係が生ずる一彼はこれを拡張と称する一という情況の場合を描いている。

貢物を取るという場合：これは文字によって記載された歴史上の時期から、即ち奴隷社会からはじまり、封建専制主義を経て、資本主義の初期までつづく。

土地取るという場合：封建社会から始まり、資本主義の初期までにスペイン人がアメリカ州でやった大荘園制度、およびアメリカ南部で奴隷主が経営したプランテーションはすべてこれである。

貨幣を取得するという場合：貨幣は権力と富を意味する。貨幣が沢山あっても誰もいやではあるまい。資本主義的植民地政策の原動力の一つは貴金属の取得である。黄金と富の上に、新帝国主義の特徴は極めて明らかに見出される。しかし黄金と富は、厳密な意味では、それはまだ帝国主義的なものではない。

特殊商品を取得するという場合：これは毛皮類、香料、奴隷である。これらのものは資本主義初期の貿易の中で重要な役割を果たした。

販売市場と港湾を取得するという場合：これは資本主義的植民地政策の中で重大な役割をもっている。港湾の取得は資本主義貿易にとって重要な意義を持っている。

工業原料と食糧を取得するという場合：これはカウツキーの「帝国主義論」の中で、特に強調されている。いかなる社会的生産も、各生産部門の間に一定の比率が存在するためである。この種の比例性は工業と農業の間にも存在する。資本主義は発展すればするほど、農業は工業におくれる。

先進工業資本主義国は立ち遅れた農業国や地域から、工業原料と食糧を取得する。英国は、他に先んじて世界を制覇したとき、自由貿易政策によってこの目的を達成したのである。他の諸国も経済発展ののち、英国と競争するようになったとき、同じように帝国主義政策を用いて、この目的を達成したのである。帝国主義とは工業原料と食糧を取得するという自由貿易政策にとってかわった別の政策である——これが即ちカウツキーの帝国主義の理論である。

カウツキーの描写は完全ではない。奴隷制社会は暴力で其の他の経済構成から奴隷を取得してきたことに、彼はふれていない。彼は、近代奴隷制度を考察するときに、貿易の角度から奴隷の出所を説明したわけである。こうして古代奴隷制社会の奴隷の出所問題は、彼の視野の外にいつてしまっている。金融資本或いは独占資本主義は、其の他の経済構成と社会構成から独占利潤を得なければならないといった事情についても、彼は研究していない。彼の思想の中では、こういった問題は存在していないからである。彼は現象ばかりを描いて、本質を説明しなかったのである。彼は、これらの対外拡張と各種の社会制度或いは経済構成の再生産との関連を考察しなかったのである。対外拡張こそが再生産を実現していくための必要条件であることは、説明されていないのである。

筆者のみたところ、貢物の取得は、奴隷制と封建制の下では、奢侈品の取得の形で表われる。これによって奴隷主と封建大地主は、自分達の嗜好を満足させる。したがってこれは、必ずしも奴隷制なり、封建社会なりの再生産の必要条件ではない。例えば、蘭領インド（インドネシアを中心部分とする地域……訳者注）における表現形態は農業徭役制である。これによって、宗主国は植民地の統治機構を維持していたのである。これは宗主国の資本主義社会の再生産のための必要な条件ではない。

土地の取得については、これによって封建大地主の財産は増加できるが、しかし土地拡大そのものは、封建的な宗主国の再生産のための必要条件ではない。資本主義初期に植民地でつくられた大荘園制度もこれにあたる。



筆者が強調したいのは、奴隷の取得およびある条件の下での土地の取得は、奴隷制社会経済の再生産のための必要条件だということである。奴隷の労働生産率は非常に低いし、剰余生産物も極めて少ない。奴隷主は、労働力を得るために、一般には奴隷に家庭をつくらせないし、子供もうませないという方法をとった。奴隷主は、其の他の経済構成の労働力を捕捉して奴隷にさせる方法を用いて、この目的を達成する。奴隷労働が社会労働形態として出現したローマ奴隷制は、その明らかな事実である。アメリカ南部では、近代になってからも、かつて奴隷制を実行していた。アメリカのある州では、専門に奴隷を生産してきたにもかかわらず、やはり完全には奴隷を補充する問題を解決できなかった。アフリカから黒人を捕捉してきて売って、問題の解決にあたった。

東方の奴隷社会については、マルクスの言うところのアジア的生産様式の問題がある。即ち氏族共同体が大量に存在し、ある氏族全体が奴隷になっていた。この奴隷労働は社会労働の形態として出現してきたわけではない。奴隷の起源の問題は上の述べた問題とは異なっている。ここではこの問題については立ち入らない。

アメリカ南部の奴隷制の下では、イギリスに必要な棉花とたばこの栽培が行われていた。これらの経済作物は丹念に栽培しなければならない。しかし、奴隷労働では丹念に栽培することは不可能である。だから、こういった栽培は掠奪的となり、地力が極めて速く消耗されていた。したがって、再生産を行っていくためには、このような近代奴隷制経済は必ず、その他の経済構成から土地を取得しなければならなくなる。

上述の分析からすると、奴隷制経済は、封建制経済と違い、再生産条件の一部が、その他の経済構成から提供された、歴史上における最初の世界体系といえる。

黄金と富、毛皮と香料、販売市場と農産物を手に入れることは、資本主義生産の発展に対し大きな役割を果たした。このように言うとするれば、資本主義経済は一種の世界体系であるということになるが、実はそうでない。

黄金を取得して、それを貨幣に転化させ、さらに資本に転化させるということ、このことは、ヨーロッパ資本主義が出てきて、アメリカに対する植民地政策を実行していったとき、はっきりと現われている。しかしこれは、ただ資本主義の発生と発展だけを促進しただけで、資本主義再生産の必要な条件だったわけではない。後発資本主義国や地域は、この条件を欠くが、資本主義は産み出されると共に、緩慢ながらも発展をたどることができるということをこのことはみているだけで、このこと自体は明らかなことである。毛皮と香料などの取得ということになると、資本主義再生産の必要な条件ではまったくない。これは言わずもがなのことである。また、次のことも言うこともできよう。販売市場と農産物の取得も、資本主義再生産の必要な条件ではない。外部市場を通じて、小私有経済、一般資本主義経済、及びそれらを構成する社会メンバーから独占利潤を取得することは、独占資本主義経済の再生産の必要条件であると。

## 二 独占資本主義は世界体系であるが、資本主義は世界体系ではない

資本主義が拡大再生産を実現していくのに必要な条件は、其の他の経済構成から提供されるのだということ、即ち、資本主義は世界体系であるという理論を、最初に提出したのはルクセンブルグ (Rosa Luxemburg) である。この理論は内容的には、間違っただけである。しかし、ある経済構成が再生産を行っていくためには、其の他の経済構成を前提としなければならないという、この方法論は筆者を啓発し、問題を考えさせるに足るものだった。

ルクセンブルクの理論は、マルクスの社会的な資本の拡大再生産理論と対照をなす。マルクスによると、財富の生産は生産手段と消費手段に大別される。資本主義拡大再生産は、二大部門間の交換および各部門内の交換によって実現される。したがって、その他の経済構成との交換は、実現の必要条件ではないと考えた。これに対して、ルクセンブルクはこれを批判

した。

第1の点は、次のようなものであった。マルクスの考えでは、第一部門の拡大再生産は、第一部門それ自体の拡大再生産と、第二部門の拡大再生産の必要を満たすためのものである。第二部門の拡大再生産は、またそれ自身の拡大再生産と、第一部門の拡大再生産の必要を満たすためのものである。これでは循環論となる。かくて、資本家は、拡大再生産を行うために拡大再生産を行うという、馬鹿げたことになってしまう。実際には、競争の圧力の下では、資本家は、拡大再生産のために拡大再生産を行うということになるのは確かではあるが。

第2に、マルクスの図式は、資本の有機的構成の高度化を十分に考慮に入れていない。資本の有機的構成は、実際には高度化していく。そうすると、生産手段は不足してくるということになる。事実、レーニンが後に補充したように、有機的構成が引き上げられ、生産手段に対する需要が増えたとしても、資本主義自身これは供給可能である。

第3に、マルクスの図式では追加労働力の源泉が明らかでなかった。実際には、労働力の再生産があれば、新しい労働力の生産があったということである。さらに加えて、資本の有機的構成の高度化は、労働力に対する需要を減少させることにもなる。

このことから、ルクセンブルクはつぎのように考えた。資本主義は拡大再生産をしていくものであり、剰余価値の一部分は資本に転化していく。この剰余価値部分は、資本家と労働者によっては実現不可能である。したがって、かれら以外の“第三者”、たとえば個人生産者によって実現されなければならない。このように考えたのである。資本家はその剰余価値部分を“第三者”に売り、そこから貨幣を受け取る。これは第一次の交換である。その結果として、剰余価値が実現される。しかし、これはまだ拡大再生産の実現ではない。資本家はさらに、追加の生産手段と労働力を買入れなければならない。貨幣で“第三者”から両者を買入れなければならない。これが第二次交換である。このような結果として、拡大再生産が

実現される。資本主義の拡大再生産条件は、非資本主義から提供されなければならない。資本主義は一つの世界体系であり、帝国主義はいまだ取り込まれていない“第三者”を争奪し合うほかはない。ルクセンブルグはこう考えたのである。

この理論は正しくない。2回の交換の過程を通じて、明らかにルクセンブルグはまた、資本家は拡大再生産のために拡大生産をするのだという馬鹿げた見方に回帰してきているのである。交換の中で個人生産者は資本主義的に分化してきて、全面的に資本主義になってしまう。資本主義は資本主義自身を存在の条件とするに至る。こう理論だてることによって、ルクセンブルグは、資本主義は自動的に崩壊することになるという政治的結論を得た。

それでは、実際に何故資本主義は“第三者”と相互交換をし、この外部市場を争奪するのだろうか。これは次のような理由による。第1に、資本主義は小私有経済の中から出てきたもので、後者と歴史的関係を持っている。第2に、資本主義生産には、無政府状態が存在し、バランスがいつもくずれる。生産過剰と生産不足の製品は外部市場を通じて、問題を解決しなければならない。もし、外部市場がなければ、生産過剰の製品は値下げして販売したり、さらには生産を縮小させなければならない。生産不足の製品は高値で売り、生産も拡大させるということになる。第3は、資本主義には、生産の無限拡大の趨勢と消費の相対的なおくれという矛盾が存在する。あらゆる部門に生産過剰が起ころ、即ち全般的な生産過剰の経済危機が発生する。このことから、外部市場に出路をみつけないならなくなる。即ち危機の転嫁である。出路がみつければ、危機は軽微ですむ。さもないと危機はきびしいものとなる。全般的危機は資本主義的矛盾の爆発でもあり、また矛盾の暫時的解決でもあるから、資本主義生産は依然として進行しうる。危機によって生産は下がり、生産と消費の矛盾は暫くは解決され、生産はつづけて進行させられる。このことからわかるように、資本主義再生産を推し進めていく上で、“第三者”の存在は必ずしも必要条

件とはならない。<sup>(1)</sup>

ルクセンブルクの誤った理論の中にも、確かに考えてみる必要のある考え方も含まれている。第1に、ある経済構成の再生産実現条件が、それ以外の経済構成から提供されるという観点を、彼女が最初に提起したという点。これは、従来の理論に対する挑戦である。第2に、彼女は、国家政治単位による市場の捉え方を捨てて、交換双方の経済構成の性質が同じであるかどうかによって市場を区分し、国内（即ち内部）市場と国外（即ち外部）市場の新概念を提出した。ドイツ資本主義工業とイギリス資本主義工業との間の交換が内部市場であり、またドイツ資本主義工業とドイツ小私有農民の間の交換が外部市場であるという捉え方をした。誤った彼女の理論では、資本主義が拡大再生産をしていくためには外部市場がなければならないということになる。

ルクセンブルクの方法論にそって独占資本主義を研究すると、次のようなことになると思われる。独占資本主義は独占利潤を得なければならないわけであるが、しかし、独占利潤は独占企業からはもたらされない。小私有経済、資本主義経済、およびそれらに応じたそれぞれの社会構成、即ち消費者としての農民、手工業者、労働者と一般資本家などからでてくるものなのである。独占利潤を得る重要な方法は、安い価格で購入し、高い価格で売り出すということである。つまり、独占利潤は外部市場を通じて求められるということになる。独占資本主義経済の再生産条件は、それ以外の経済構成と社会構成から提供されなければならない。独占資本主義経済は一つの世界体系である。

独占資本主義は独占利潤を取得しなければならない。この理論は、最初スターリンが「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の中で提出したものである。彼は次のように言う。独占資本主義は平均利潤率では満足しない。ましてや平均利潤率が資本の有機的構成の高度化により、低落の傾向にあればなおさらである。独占資本主義の要求は平均利潤率ではなく、正常な形で拡大再生産を実現していくために必要な最大限利潤（即ち独占利

潤）を追求することである。しかし、彼は具体的に論証はしていない。

1957年から今日に至るまでの30年間、筆者は次のような観点を持ちつけてきた。即ち独占企業は、拡大再生産を行っていくためには独占利潤を得ていかなければならない。しかし、独占企業自身は独占利潤をつくりだすことができない。別の経済構成からこれを取ってこななければならない。

私見をのべてみよう。<sup>(2)</sup> 独占企業は巨大企業である。それらの独占組織が生産した製品は、同一の製品の中で圧倒的多数を占めており、それらの生産条件は総体としては平均条件を構成している。したがって、それらの商品が価値或いは生産価格どおりに販売されれば、平均利潤が得られるにすぎない。当然独占組織の内では、企業毎に生産条件も異なっている。それらの間では、超過利潤も異なる。しかし、中等或いは相対的劣位にある独占企業は超過利潤を得ることができない。また、巨大独占企業は資本の有機的構成が極めて高いことから、社会的平均的利潤率の低下をもたらすことになる。

一方で、競争は独占企業に生産力の向上を迫ることになる。しかし、独占は市場の状況に合わせて生産を調節しなければならないから、稼働率をおとしたり、或いは生産過剰の製品を投げ売りしたりする。ここで生ずる損失は、市場の需要に見合ったところで価値或いは生産価格どおりに販売して利潤をえても、それによつては埋め合わせることができない。巨大規模の企業が競争することによって、また固定資本の道德的摩損が急速に進行する。新発明の買収とその独占、経済外競争こういったことは、すべて同様の事態をもたらす。平均利潤率低下を埋め合わせなければならないこと、またそのための支出は巨額にのぼる。こういったことは、生産条件がもたらす矛盾である。矛盾を解決するために、独占企業は他の経済構成と社会構成から独占利潤を取得しようとするのである。

1966年アメリカでバラン (Paul Baran) とスウィージ (Paul Sweezy) がその著「独占資本」の中で打ち出した独占利潤の必然性に関する見方<sup>(3)</sup>、1956年イギリスでミークが「労働価値論史研究」の中で提起した独占利潤の源

泉に関する見方は、<sup>(4)</sup>筆者の見解と一致している。

- (1) レーニン：『ロシアにおける資本主義の発展』、『レーニン全集』、第三卷、第一章、8：〈なぜ資本主義的国民にとって外国市場は必要か？〉

ここではレーニンは、価値実現の角度から問題を考察している。したがって、労働力の問題にはふれていない。もし労働力の観点から見ると、資本主義は非資本主義領域へ過剰人口を輸出する。例えば、ヨーロッパ各国はかつてアメリカや大洋州に過剰人口を輸出した。独占資本主義は逆に、おくれた国（そこでは前資本主義的労働者が極めて多く存在している。）から労働力を輸入し、低級労働に従事させる。例えば、第二次大戦後発展途上国の大量の労働力は先進資本主義国に流入し、低級労働に従事した。先進国の労働者はこのような労働に従事しないためである。

- (2) 関連拙著論文として「論資本主義基本経済規律」、上海人民出版社、1957年版、第36頁；〈関于壟断的必要性及其来源探討〉、『世界経済文匯』、1983年第二期；「帝国主義理論研究」、上海人民出版社、1984年版、第34頁；「帝国主義経済与政治概論」復旦大学出版社、1986年版、第10－11頁。
- (3) バラン・スウィージー「独占資本」、岩波書店、1967年。
- (4) ミーク「労働価値論史研究」日本評論新社、1951年。